

※事務事業コード／ 0103010202

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2211
事業名	02老人ホーム入所措置事務事業						
目的 (成果)	市が所轄する養護老人ホームへ事情により入所を希望する高齢者に入所措置を講じる。						
内容 (概要)	老人ホーム入所判定委員会において、環境上及び経済的事情で居宅での独立した日常生活が困難であると判断された高齢者に対して、養護老人ホーム(滴翠苑・ナザレ園)への入所措置を行う。なお施設入所者に個人負担金請求及び、老人施設に施設入所措置事務を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	老人ホーム入所希望申請時に入所判定委員会を開催し、判定を行う。毎年入所者の個人負担金及び施設負担金の算定を行うとともに、毎月1回施設入所者に個人の徴収事務と施設入所措置費納付事務を行う。		老人ホーム入所希望申請時に入所判定委員会を開催し、判定を行う。毎年入所者の個人負担金及び施設負担金の算定を行うとともに、毎月1回施設入所者に個人の徴収事務と施設入所措置費納付事務を行う。		老人ホーム入所希望申請時に入所判定委員会を開催し、判定を行う。毎年入所者の個人負担金及び施設負担金の算定を行うとともに、毎月1回施設入所者に個人の徴収事務と施設入所措置費納付事務を行う。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	2,445,500	その他	2,395,500	その他	2,373,000		
	一般財源	13,066,166	一般財源	13,072,854	一般財源	15,877,000		
計	15,511,666	計	15,468,354	計	18,250,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	08 報償費	0	08 報償費	0	08 報償費	10,000		
	20 扶助費	15,511,666	20 扶助費	15,468,354	20 扶助費	18,240,000		
	決算額計	15,511,666	決算額計	15,468,354	予算現額計	18,250,000	0	
(参考)	H23当初予算額	15,600,000	H24当初予算額	15,600,000	伸び率(%) 対・決	18.0	対・予	17 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工		749,109	
総事業費	歳出+職員人件費	17,111,033	歳出+職員人件費	16,275,339	歳出+職員人件費		18,999,109	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	老人ホーム入所の相談件数	件/年	老人ホーム入所判定の年間の相談件数	目標	2	2	2
				実績	1	1	
成果指標	老人ホーム入所者	人/年	老人ホームへの入所者数	目標	6	6	6
				実績	6	6	

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
老人福祉法により、高齢者の生活を保障し生命を守るため市に義務付けられた事業であり、高齢者の生活を保障するために今後も継続が必要。	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
かすみがうら市老人ホーム入所判定実施要綱に基づき実施。	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
老人福祉法に基づく措置であり、改善等はない。	

■課題と対応方針

課題	老人福祉法に基づく措置であり、該当者が増えればコストを下げる余地がなく措置費が増加する。
次年度における対応方針(改善方針)	老人福祉法に基づく措置であり、改善等は特にない。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	入所措置者の増加は大きな市の財源負担となるため、極力入所措置以外による支援策を図る。

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	対象となる措置者の実態を把握し、支援する。

■二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状における事務執行を継続してください。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	<地域ケア> ケース検討会等の開催	日/年	ケース検討会・研修・啓発活動の開催	目標 実績	2 2	2 2	2
	<地域ケア>保健・医療・福祉関係会議の開催	日/年	保健・医療・福祉関係会議の開催	目標 実績	12 12	12 12	12
成果指標				目標 実績			
				目標 実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地域福祉のボランティア養成やより良い家族介護技術の取得、さらには介護予防の地域担い手を育成するため、必要な基礎知識や技術を取得させるため継続が必要。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

社会福祉協議会、包括支援センターと連携しながら対応した。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業の点検については、社会福祉協議会に委託しているため、実績報告書で精査する。

■課題と対応方策

課題	地域ケアシステム推進事業は、地域包括支援センターと連携して行う業務が多い。
次年度における対応方策(改善方策)	地域包括支援センターと連携をとりながら実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地域包括支援センターと業務内容が類似しており、相互の連携方法や役割分担について考える必要がある。

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	山口 雅之    担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	地域包括支援センターと在宅介護支援センター等との連絡調整を図りながら推進する。

**二次評価【部長評価】**

部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	関係機関と十分な連携をとりながら事業を推進すること。

※事務事業コード／ 0103010204

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2212
事業名	04ひとり暮らし高齢者対策事業						
目的 (成果)	市内の高齢者の実態について調査し、要援護高齢者の把握と災害時等の適切な支援体制の整備を図る。また、在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、不安を軽減し、福祉の増進に寄与する。						
内容 (概要)	＜高齢者実態調査＞民生委員の協力により、地区内の要援護高齢者を調査し、災害時の対応に活用する。＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等の住居に緊急通報装置を設置し、急病等の緊急時に速やかな救護活動を行う。＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者で、市民税非課税で、身体虚弱又は突発的に生命に危険な症状の持病を有する方に申請により設置する。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
事業内容	＜高齢者実態調査＞地区内の要援護高齢者を調査する。＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置する。＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置する。			＜高齢者実態調査＞地区内の要援護高齢者を調査する。＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置する。＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置する。			＜高齢者実態調査＞地区内の要援護高齢者を調査する。＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置する。＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置する。			
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源 2,118,489			一般財源 2,051,777			一般財源 2,800,000			
財源内訳	計 2,118,489			計 2,051,777			計 2,800,000			
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	335,646	13	委託料	2,051,777	13	委託料	2,700,000	
	12	役務費	58,540	20	扶助費	0	20	扶助費	100,000	
	13	委託料	1,724,303							
	20	扶助費	0							
歳出内訳	決算額計 2,118,489			決算額計 2,051,777			予算現額計 2,800,000			0
	(参考)	H23当初予算額 2,060,000		H24当初予算額 2,330,000		伸び率(%) 対・決 36.5		対・予 20.2		+
	人件費	職員人件費	0.5 人工 3,998,417	職員人件費	0.2 人工 1,613,969	職員人件費	0.3 人工 1,872,773			
	総事業費	歳出+職員人件費 6,116,906		歳出+職員人件費 3,665,746		歳出+職員人件費 4,672,773				

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	〈緊急通報装置設置〉緊急通報システムの設置数	件/年	申請に基づき、緊急通報装置を設置する件数	目標	10	10	10
				実績	7	14	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

ひとり暮らし高齢者の生命財産を守り、安心安全な生活を支援する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

高齢者の日常生活の不安の解消を図った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

ひとり暮らし等の要援護高齢者の増加が見込まれるので、事業を継続していく。

■課題と対応方策

課題	高齢者実態調査時、民生委員が伺っても調査に協力してくれない方がいる。
次年度における対応方策(改善方策)	実態調査に協力してくれない方のところに、次年度も調査に行っていただく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	災害時の対応のために、調査を継続する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 山口 雅之    担当課名 長寿福祉課

事業の方向性  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針)

緊急通報装置の設置については、申請者の実態を正確に把握して適否を判断する。

二次評価【部長評価】

部長名 木村 正美    担当部名 保健福祉部

確認  確認

申請者の状況を勘案して適否判定し、対応すること。

※事務事業コード／ 0103010205

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2212
事業名	05要援護高齢者等サービス事業						
目的 (成果)	要援護高齢者又は重度の障害者に対して、料金の一部を助成し、日常生活の援助等を行い、負担の軽減を図る。						
内容 (概要)	高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、要援護高齢者又は重度の障害者に対して、福祉タクシー料金等の一部を助成し、個人負担の軽減をする。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担の軽減をする。		高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担の軽減をする。		高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担の軽減をする。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	7,956	その他	7,212	その他	6,000		
	一般財源	2,823,474	一般財源	3,108,843	一般財源	3,382,000		
計	2,831,430	計	3,116,055	計	3,388,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	66,150	11 需用費	81,900	11 需用費	75,000		
	13 委託料	2,765,280	13 委託料	3,034,155	13 委託料	3,313,000		
	決算額計	2,831,430	決算額計	3,116,055	予算現額計	3,388,000	0	
(参考)	H23当初予算額	3,310,000	H24当初予算額	3,310,000	伸び率(%) 対・決	8.7	対・予	2.4 +
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,198,734	職員人件費 0.3 人工	2,420,954	職員人件費 0.2 人工		1,123,664	
総事業費	歳出+職員人件費	6,030,164	歳出+職員人件費	5,537,009	歳出+職員人件費		4,511,664	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	〈タクシー券〉要援護高齢者等福祉タクシー利用助成件数	件/年	要援護高齢者等に対して、医療福祉機関等への通院通所等の際タクシー料金の一部を助成する。	目標	4,300	4,300	4,300
				実績	3,943	4,034	
				目標			
成果指標	〈タクシー券〉利用件数	人/年	利用人数の増加。	目標	250	250	250
				実績	238	262	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

福祉の増進を図るため、継続が必要。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

高齢者の増加に伴う、利用者の増加。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

ひとり暮らしの高齢者が増加を迎える中、生活支援は必要である。

■課題と対応方針

課題	核家族化と団塊世代の大量退職を迎え、ひとり暮らしの高齢者への支援の増加が見込まれる。
次年度における対応方針(改善方針)	予算を確保しながら、事業の周知を広報誌等で行う。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	高齢化が高くなり利用者の増加が見込まれることから福祉の増進を図るため事業を継続する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	対象となる高齢者の実態を把握し、事業の推進を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状の事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0103010206

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード	2213
事業名	06長寿をたたえる事業							
目的 (成果)	敬老と長寿を祝福する目的で敬老式典を開催し、高齢者に敬意を表し、敬老祝品を支給する。							
内容 (概要)	〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者を対象に千代田地区と霞ヶ浦地区において敬老式典を開催する。〈敬老祝品〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝品を支給する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算					
事業内容	〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。 〈敬老祝金・祝品〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝金を、77歳、88歳、99歳、100歳に支給し、101歳以上にお祝品を贈呈する。		〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。 〈敬老祝金・祝品〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝金を、77歳、88歳、99歳、100歳に支給する。		〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、千代田地区と霞ヶ浦地区において敬老式典を開催する。 〈敬老祝金・祝品〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝品を支給する。			【特記事項】			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	8,912,019	一般財源	9,272,833	一般財源	5,212,000					
計	8,912,019	計	9,272,833	計	5,212,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番		節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	409,500	08	報償費	371,384	08		報償費	1,542,000	
	11	需用費	1,374,699	11	需用費	1,366,419	11		需用費	1,391,000	
	12	役務費	223,380	12	役務費	212,130	12	役務費	689,000		
	13	委託料	500,000	13	委託料	500,000	13	委託料	500,000		
	14	使用料及び賃借料	1,000,440	14	使用料及び賃借料	1,068,900	14	使用料及び賃借料	1,090,000		
	20	扶助費	5,404,000	20	扶助費	5,754,000					
		決算額計	8,912,019	決算額計	9,272,833	予算現額計	5,212,000			0	
(参考)	H23当初予算額	9,253,000	H24当初予算額	5,986,000	伸び率(%) 対・決	-43.8	対・予	-12.9	-		
人件費	職員人件費 0.8 人工	#VALUE!	職員人件費 0.4 人工	3,227,939	職員人件費 0.5 人工			3,745,546			
総事業費	歳出+職員人件費	#VALUE!	歳出+職員人件費	12,500,772	歳出+職員人件費			8,957,546			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	〈敬老式典〉事業の周知	回	開催と結果について広報誌に掲載するとともに、該当者に招待状を送付する	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	〈敬老式典〉参加率の増加	%	参加人数/対象人数	目標	16	16	16
				実績	14.1	13.7	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

敬老式典、敬老祝金は、高齢者に敬老と長寿を祝福するため継続とする。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

敬老祝金を口座振込にしているから、事務の軽減が来ている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

敬老式典を集落単位等での開催に切替ることにより、費用縮減を図り、地元開催による参加しやすさによる参加率上昇などが期待できるが、受け入れられるのは、難しいと思われる。

■課題と対応方針

課題	〈敬老式典〉縮減傾向にある予算の中で、いかに魅力ある事業内容にし、減少傾向にある参加率の上昇を図ることが課題である
次年度における対応方針(改善方針)	〈敬老式典〉魅力的な開催内容に改善する。広報誌に開催内容を掲載しPRを行う。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	〈敬老式典〉集落単位等での開催に切替ることにより、費用縮減(送迎バス費用等の削減)を図り、地元開催による参加しやすさによる参加率上昇を期待する。(各集落に補助金を交付する。)

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之    担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	敬老式典の内容について検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	他市町村の状況などの把握し、検討してください。

※事務事業コード／ 0103010207

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード 2213
事業名	07高齢者クラブ運営費助成事業						
目的 (成果)	高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくり活動を支援する。						
内容 (概要)	単位老人クラブとそれを統括する老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を補助・指導し、地域の清掃活動などの社会奉仕活動等を支援する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。		老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。		老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金	641,000	県支出金	563,000	県支出金	563,000			
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	2,817,400	一般財源	2,821,900	一般財源	2,982,000			
計	3,458,400	計	3,384,900	計	3,545,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	09	旅費	14,000	09	旅費	14,000	52,000		
	19	負担金、補助及び交付金	3,444,400	19	負担金、補助及び交付金	3,370,900	3,493,000		
	決算額計	3,458,400	決算額計	3,384,900	予算現額計	3,545,000	0		
(参考)	H23当初予算額	3,608,000	H24当初予算額	3,605,000	伸び率(%) 対・決	4.7	対・予	-1.7	-
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,198,734	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.2 人工		1,123,664		
総事業費	歳出+職員人件費	6,657,134	歳出+職員人件費	4,191,885	歳出+職員人件費		4,668,664		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	単位老人クラブ数	地区	生きがい活動や健康づくり等のため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う事業を支援する	目標	30	30	30
				実績	26	24	
成果指標	単位老人クラブの運営事業	回/年	単位クラブ等活動数の回数	目標	700	600	
				実績	571	563	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
  - 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
  - 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】□  
 A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  
 高齢者の増加に伴い高齢者が相互に連帯意識を持って、健康でいきいき暮らせるために事業の継続が必要。

目標達成状況の点検

- 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】  
 A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた  
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  
 各単位クラブ数が減少の傾向があるため活動量も減少している。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□  
 A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要  
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>  
 単位老人クラブ数、会員数が減少の傾向である。

■課題と対応方針

課題	単位老人クラブ数が減少の傾向にある。
次年度における対応方針(改善方針)	老人クラブへの参加を呼びかけてもらう。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	単位老人クラブの統合なども必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	単位老人クラブや会員が減少しているため対策について検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事務執行をお願いします。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	シルバー人材センターの運営延べ人数	人/年	シルバー人材センターの年間運営の延べ日数	目標	35,000	35,000	35,000
				実績	36,826	35,146	
成果指標	利用件数	件/年	民間サービスと比較して、料金が低額である。	目標	1,800	1,800	1,800
				実績	1,817	1,890	

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

団塊世代の大量退職を控え、退職後の就労希望者が増加すると予想されるため継続が必要。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

民間サービスと比較して、料金が低額である場合が多いので利用者数の増加に努める。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

高齢者の雇用確保のため継続していく。

■課題と対応方策

課題	料金は、低額であるが、利用件数が低下傾向のためPRをするなど、利用者の増加を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	シルバー人材センターからの決議や要望書に対応するとともに、高齢者雇用の安定のために、市が必要な補助を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	将来的には効率的事務体制を整備し、安定的な運営が求められる。

■今後の方向性

**一次評価【課長評価】**

評価者 山口 雅之    担当課名 長寿福祉課

事業の方向性  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針)

事業運営について適切な指導及び助言を行い、高齢者の雇用の安定を図る。

**二次評価【部長評価】**

部長名 木村 正美    担当部名 保健福祉部

確認  確認

現状のとおり事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0103010209

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2512
事業名	09老人福祉センター「ふれあいの里」運営事業						
目的 (成果)	高齢者生きがい対策の一助として新治地方広域事務組合で整備した老人福祉施設の健全な運営を図る。						
内容 (概要)	高齢者生きがい対策の一助としての老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出する。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出し、構成市の高齢者等の利用を支援する。			老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出し、構成市の高齢者等の利用を支援する。		老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出し、構成市の高齢者等の利用を支援する。		【特記事項】
	財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他	1,900,000		
	一般財源	12,111,000	一般財源	12,142,000	一般財源	12,189,000		
計	12,111,000	計	12,142,000	計	14,089,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	19 負担金、補助及び交付金	12,111,000	19 負担金、補助及び交付金	12,142,000	19 負担金、補助及び交付金	14,089,000		
	決算額計	12,111,000	決算額計	12,142,000	予算現額計	14,089,000	0	
(参考)	H23当初予算額	12,111,000	H24当初予算額	12,142,000	伸び率(%) 対・決	16.0	対・予	16 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工	749,109		
総事業費	歳出+職員人件費	13,710,367	歳出+職員人件費	12,948,985	歳出+職員人件費	14,838,109		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	老人福祉センターの運営日数	日/年	老人福祉センターの年間運営日数	目標	240	240	240
				実績	245	246	
成果指標	施設利用者数	人	高齢者生きがいの向上	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	9,465	9,174	

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	広域事務組合の事業なので、石岡市・土浦市と連携が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	石岡市・土浦市と協力しながら事業を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	経費を削減しながら引き続き事業を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之    担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	土浦市、石岡市と連携しながら事業を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／ 0103010210

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	○ 無 ● 有 (平成 年度～平成 24 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	10地域福祉施設整備事業						
目的 (成果)	地域介護拠点の整備や既存施設における改修事業を行う。						
内容 (概要)	小規模多機能型居宅介護事業所の整備、認知症高齢者グループホームの改修工事の実施。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	認知症高齢者グループホーム整備、スプリンクラー設置、夜間対応型訪問介護事業の実施。		小規模多機能型居宅介護事業所の整備、認知症高齢者グループホームの外壁改修工事の実施。							
	【特記事項】									
財源内訳	国庫支出金	21,499,000	国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金	37,983,000	県支出金	40,700,000	県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0				
	計	59,482,000	計	40,700,000	計	0				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	59,482,000	19	負担金、補助及び交付金	40,700,000				
		決算額計	59,482,000	決算額計	40,700,000	予算現額計	0		0	
(参考)	H23当初予算額	0	H24当初予算額	0	伸び率(%) 対・決 皆減	対・予		+		
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 人工			0		
総事業費	歳出+職員人件費	60,281,683	歳出+職員人件費	41,506,985	歳出+職員人件費			0		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	介護保険施設の整備	箇所	小規模多機能型居宅介護事業所の整備	目標			
				実績		1	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	補助金の確保に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

**一次評価【課長評価】**

評価者 山口 雅之    担当課名 長寿福祉課

事業の方向性     このまま継続     改善して継続     休廃止(    年後を目処)     終了

事業費の方向性     増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針)

計画に沿って実施する。

**二次評価【部長評価】**

部長名 木村 正美    担当部名 保健福祉部

確認  確認

現状の維持に努める。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	施設内の維持管理	年/回	草刈の回数	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	景観の維持	件	苦情の件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	施設の利用方法を検討
次年度における対応方針(改善方針)	維持管理費の縮減
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	施設の利用計画の策定

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	山口 雅之
担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	施設の活用について検討する。
<b>二次評価【部長評価】</b>	
部長名	木村 正美
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
事務執行については現状のとおりとなるが、施設の利用について検討願います。	



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間利用件数	目標	1,150	1,450	1,500
				実績	1,403	1,523	
成果指標	支給決定率	%	支給決定通知件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

申請に基く事業であるが、前年度実績状況を基に目標に設定し、達成状況を確認した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	年金の少ない高齢者を子世代と分離することにより、利用者負担額及び介護保険料が軽減されるために「世帯分離」が増える傾向にある。
次年度における対応方針(改善方針)	低所得の居宅要介護被保険者等の経済的負担を軽減することにより、居宅サービスの利用促進を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	助成割合を利用者負担額の2分の1から4分の1の支給へ引下げた経過があるが、低所得の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、継続していく必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之    担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	申請書を精査し、適切に処理する。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事務執行をお願いします。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

**一次評価【課長評価】**

評価者: 山口 雅之    担当課名: 長寿福祉課

事業の方向性:  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性:  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針): 適切な事務処理を行う。

**二次評価【部長評価】**

部長名: 木村 正美    担当部名: 保健福祉部

確認:  確認

現状のとおり事務執行をお願いします。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之    担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	滞納整理訪問件数	件	職員が訪問した件数	目標	400	100	200
				実績	82	368	
成果指標	分納誓約件数	件	滞納分について、毎月決められた額について納めるという誓約書の締結件数	目標	10	15	15
				実績	11	10	
成果指標	滞納繰越分普通徴収保険料徴収額	円	第1号被保険者滞納繰越(普通)分保険料徴収額	目標	2,000,000	2,000,000	2,000,000
				実績	2,703,700	2,450,300	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	高齢者の増加及び保険料の上昇に伴い、保険料の収納が難しくなっている。特に、普通徴収保険料については、生活困窮者による未納が増加傾向にあることや、居住不明等により連絡が取れない被保険者が多いため、保険料の仕組みの周知及び、より効果的な収納対策等を推進する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	新たに65歳になられた被保険者に対しては、保険証を送付する際に、添付するチラシの内容を検証し、制度・徴収方法の理解と周知に努め、より一層の収納確保を図る
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	未納者のほとんどが年額18万円未満の年金収入生活者であり、介護サービスを受ける場合の保険給付制限について、理解と周知に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之    担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	介護保険制度の周知を図り、未納者の滞納整理に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	滞納の改善に向けて常に検討を加えてください。

※事務事業コード／ 0701030101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 010301介護認定審査会費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01介護認定審査会事業						
目的 (成果)	介護認定審査会において、要介護・要支援認定の審査・判定を行い、公平公正な要介護認定を進める。						
内容 (概要)	介護認定調査の内容と主治医意見書を参考に介護認定審査会(市で3合議体)において、要介護・要支援認定の審査・判定を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	要介護認定審査会を毎週火曜日開催、3合議体、委員15名		要介護認定審査会を毎週火曜日開催、3合議体、委員15名		要介護認定審査会を毎週火曜日開催、3合議体、委員15名			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	4,433,569	一般財源	4,559,829	一般財源	5,362,000		
計	4,433,569	計	4,559,829	計	5,362,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	4,038,000	01	報酬	4,170,000	4,897,000	
	09	旅費	197,619	09	旅費	202,821	257,000	
	11	需用費	61,950	11	需用費	55,008	75,000	
	12	役務費	136,000	12	役務費	132,000	133,000	
	決算額計	4,433,569	決算額計	4,559,829	予算現額計	5,362,000	0	
(参考)	H23当初予算額	5,562,000	H24当初予算額	5,440,000	伸び率(%) 対・決	17.6	対・予	-1.4
人件費	職員人件費 1.2 人工	9,196,359	職員人件費 1.2 人工	9,280,324	職員人件費 1.1 人工		7,865,647	
総事業費	歳出+職員人件費	13,629,928	歳出+職員人件費	13,840,153	歳出+職員人件費		13,227,647	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	審査会開催回数	回/年	認定審査会の年間開催回数	目標	55	55	55
				実績	53	54	
成果指標	要介護・要支援認定審査件数	回/年	認定審査会の年間審査件数	目標	1,950	1,900	1,900
				実績	1,854	1,824	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
申請に基く事業であるが、前年度実績状況を基に目標に設定し、達成状況を確認した。	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input checked="" type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	今後ますますの高齢化により申請希望者の増加も見込まれ、事務量も増大していくが、法改正がない限り現状事務の見直しは難しい。
次年度における対応方策(改善方策)	申請件数が増えていくようであれば、認定審査会の開催回数を増やすなどの対応をする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公平公正な要介護認定ができるよう審査委員に必要な研修等を受講してもらう。

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	山口 雅之    担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適切な事務処理を行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0701030201

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 010302介護認定調査等費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01認定調査事業						
目的 (成果)	要介護認定を公平に審査・判定するための調査及び認定審査会資料の作成。						
内容 (概要)	要介護認定申請受付後、被保険者及びその家族等へ認定調査(あらかじめ定められた項目や生活状況についての聞き取り調査)を行い、被保険者の主治医へ意見書を送付・受領し、それらを基に認定審査会資料を作成する。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	介護認定調査事務、介護認定調査委託事務、介護認定延期通知発送事務		介護認定調査事務、介護認定調査委託事務、介護認定延期通知発送事務		介護認定調査事務、介護認定調査委託事務、介護認定延期通知発送事務			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	11,887,050	一般財源	11,719,774	一般財源	13,200,000		
計	11,887,050	計	11,719,774	計	13,200,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	07	賃金	2,096,090	07	賃金	2,080,700		
	08	報償費	0	08	報償費	0		
	09	旅費	0	09	旅費	0		
	11	需用費	66,910	11	需用費	45,224		
	12	役務費	8,202,600	12	役務費	7,752,150		
	13	委託料	1,521,450	13	委託料	1,841,700		
					14	使用料及び賃借料	145,000	
	決算額計	11,887,050	決算額計	11,719,774	予算現額計	13,200,000	0	
(参考)	H23当初予算額	12,595,000	H24当初予算額	12,751,000	伸び率(%) 対・決	12.6	対・予	3.5 +
人件費	職員人件費 2.2 人工	17,593,035	職員人件費 2.2 人工	17,753,663	職員人件費 2.3 人工		16,854,957	
総事業費	歳出+職員人件費	29,480,085	歳出+職員人件費	29,473,437	歳出+職員人件費		30,054,957	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	認定調査件数	件/年	市職員及び臨時職員が実施した件数	目標	1400	1,400	1,400
				実績	1379	1,429	
成果指標	認定調査委託件数	件/年	委託事業者による実施件数	目標	500	500	500
				実績	480	418	
成果指標	遅延通知	件/年	主治医意見書の未到達や調査の遅れによる遅延通知件数	目標	50	50	50
				実績	87	48	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

介護保険法・介護保険法施行令・介護保険法施行規則

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

申請に基づく事業であるが、前年度実績状況を基に目標に設定し、達成状況を確認した。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方針

課題	介護保険法第27条では、要介護認定について30日以内に認定結果等の処分をしなければならないとなっている。しかし、主治医意見書の遅れや調査対象者の入院等により、必ずしも30日以内では処分が下されず、延期通知を発送するなどの対応をしている。
次年度における対応方針(改善方針)	調査対象者が入院等により、医療保険が優先している場合には、申請の取り下げを依頼したり、主治医意見書の遅れについては、電話や訪問により作成を急いでもらう。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	現在更新申請の認定調査は、職員による調査と民間事業者等への調査委託で対応しているが、新規申請等が増加する場合は、調査委託件数を増やしていきたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	申請に基づき、速やかに適切な処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	結果通知は、速やかに送付してください。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者		担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】

部長名		担当部名	保健福祉部
確認	<input type="checkbox"/>	確認	

※事務事業コード／ 0702010101

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020101居宅介護サービス等給付費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01居宅介護サービス等給付事業						
目的 (成果)	利用者に居宅介護サービスを提供し、要介護者の在宅生活を支援するとともに、それにかかる介護給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。						
内容 (概要)	要介護認定者(要介護1～5)が居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、訪問看護など)の利用及び特定福祉用具の購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割を居宅介護サービス費として保険給付を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	要介護1～5と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護支援費(ケアプラン作成費)を給付		要介護1～5と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護支援費(ケアプラン作成費)を給付		要介護1～5と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護支援費(ケアプラン作成費)を給付			
財源内訳	国庫支出金	305,645,494	国庫支出金	310,932,110	国庫支出金	347,143,000		
	県支出金	155,588,561	県支出金	159,559,115	県支出金	173,572,000		
	市債		市債		市債			
	その他	628,525,558	その他	701,618,353	その他	402,687,000		
	一般財源	155,571,707	一般財源	111,140,351	一般財源	465,175,000		
	計	1,245,331,320	計	1,283,249,929	計	1,388,577,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	1,245,331,320	19	負担金、補助及び交付金	1,283,249,929	1,388,577,000	
	決算額計	1,245,331,320	決算額計	1,283,249,929	予算現額計	1,388,577,000	0	
(参考)	H23当初予算額	1,233,292,000	H24当初予算額	1,375,104,000	伸び率(%) 対・決	8.2	対・予	1 +
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,398,259	職員人件費 0.5 人工	3,631,431	職員人件費 0.5 人工		3,370,991	
総事業費	歳出+職員人件費	1,249,729,579	歳出+職員人件費	1,286,881,360	歳出+職員人件費		1,391,947,991	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	ケアプラン確認件数	件	不適正な介護サービス提供の発見	目標	10	10	10
				実績	9	2	
成果指標	住宅改修等の点検	件	事前・事後調査の実施	目標	40	40	40
				実績	36	41	
成果指標	ケアプラン点検による過誤件数	件	不適正な介護サービスについて返還	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	住宅改修点検による過誤件数	件	不適切な改修工事について返還	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護サービスを必要とする人を適正に認定した上で、適切なケアマネジメントにより受給者が真に必要とするサービスを見極め、事業者がルールに従って、適正にサービスを提供する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

介護サービス利用者に対して、居宅介護サービス費・施設介護サービス費等の保険給付を行うことで、介護保険事業の円滑な運営を図る。

■課題と対応方策

課題	今後、高齢者人口、特に後期高齢者人口が増加することにより、介護保険サービスを利用する人が増加し、介護給付費の増大が見込まれる中、不適切なサービス提供を見直すことにより、妥当な保険料水準を維持しつつ、介護保険制度を持続させる。
次年度における対応方策(改善方策)	サービス利用者に対し、介護給付費通知を送付することにより、利用者負担額だけでなく、保険で給付された額を認識してもらうことで、不要なサービス利用を抑える。(介護給付適正化事業)
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護給付費が増加する中、介護給付適正化のためには、受給者に真に必要な介護サービスを、事業者がルールに従って適正にサービスを提供するよう促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	サービスに対する提供量と質の確保を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0702010201

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020102施設介護サービス等給付費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01施設介護サービス等給付事業						
目的 (成果)	在宅生活が困難な要介護者に施設介護サービスを提供し、利用者の生活を支援するとともに、それにかかる介護給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。						
内容 (概要)	要介護認定者(要介護1～5)が施設介護サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の利用に要した費用のうち、支給限度額の範囲内でその9割を施設介護サービス費として保険給付を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	要介護認定者(要介護1～5)が施設介護サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の利用に要した費用のうち、支給限度額の範囲内でその9割を施設介護サービス費として保険給付を行う。		要介護認定者(要介護1～5)が施設介護サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の利用に要した費用のうち、支給限度額の範囲内でその9割を施設介護サービス費として保険給付を行う。		要介護認定者(要介護1～5)が施設介護サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の利用に要した費用のうち、支給限度額の範囲内でその9割を施設介護サービス費として保険給付を行う。			
財源内訳	国庫支出金	184,846,441	国庫支出金	203,247,643	国庫支出金	222,296,000		
	県支出金	165,382,270	県支出金	184,708,634	県支出金	194,509,000		
	市債		市債		市債			
	その他	476,682,643	その他	316,643,374	その他	322,329,000		
	一般財源	118,130,194	一般財源	350,878,261	一般財源	372,347,000		
	計	945,041,548	計	1,055,477,912	計	1,111,481,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	945,041,548	19	負担金、補助及び交付金	1,055,477,912	1,111,481,000	
	決算額計	945,041,548	決算額計	1,055,477,912	予算現額計	1,111,481,000	0	
(参考)	H23当初予算額	936,750,000	H24当初予算額	938,025,000	伸び率(%) 対・決	5.3	対・予	18.5 +
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,198,734	職員人件費 0.4 人工	3,227,939	職員人件費 0.4 人工		2,996,437	
総事業費	歳出+職員人件費	948,240,282	歳出+職員人件費	1,058,705,851	歳出+職員人件費		1,114,477,437	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	国保連給付適正化システムを活用した過誤件数	件	不適正な施設サービスの発見	目標	10	10	
				実績	46	23	
成果指標	国保連給付適正化システムを活用した過誤金額	円	不適正な施設サービスの返還金額	目標		100,000	
				実績	223,337	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  
介護サービスを必要とする人を適正に認定した上で、適切なケアマネジメントにより受給者が真に必要なサービスを見極め、事業者がルールに従って、適正にサービスを提供する。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  
現物給付の支払いについては、国民健康保険団体連合会へ委託、償還給付の支払いについては、内容審査のうえ介護サービス利用者への保険給付を行った

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>  
介護サービス利用者に対して、居宅介護サービス費・施設介護サービス費等の保険給付を行うことで、介護保険事業の円滑な運営を図る。

■課題と対応方策

課題	今後、高齢者人口、特に後期高齢者人口が増加することにより、介護保険サービスを利用する人が増加し、介護給付費の増大が見込まれる中、不適切なサービス提供を見直すことにより、妥当な保険料水準を維持しつつ、介護保険制度を持続させる。
次年度における対応方策(改善方策)	サービス利用者に対し、介護給付費通知を送付することにより、利用者負担額だけでなく、保険で給付された額を認識してもらうことで、不要なサービス利用を抑える。(介護給付適正化事業)
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護給付費が増加する中、介護給付適正化のためには、受給者に真に必要な介護サービスを、事業者がルールに従って適正にサービスを提供するよう促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	介護給付適正化事業の推進を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0702020101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020201介護予防サービス給付費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01介護予防サービス給付事業						
目的 (成果)	利用者に居宅介護サービスを提供し、要介護者の在宅生活を支援するとともに、それにかかる介護給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。						
内容 (概要)	要介護認定者(要支援1～2)が居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、訪問看護など)の利用及び特定福祉用具の購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割を居宅介護予防サービス費として保険給付を行う。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		【特記事項】
事業内容		要支援1～2と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護予防支援費(ケアプラン作成費)を給付		要支援1～2と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護予防支援費(ケアプラン作成費)を給付		要支援1～2と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護予防支援費(ケアプラン作成費)を給付		
	財源内訳	国庫支出金	21,326,448	国庫支出金	20,556,452	国庫支出金	22,635,000	
	県支出金	10,854,432	県支出金	10,593,290	県支出金	11,317,000		
	市債		市債		市債			
	その他	43,800,143	その他	25,423,894	その他	26,257,000		
	一般財源	10,854,432	一般財源	28,172,678	一般財源	30,333,000		
	計	86,835,455	計	84,746,314	計	90,542,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	19 負担金、補助及び交付金	86,835,455	19 負担金、補助及び交付金	84,746,314	19 負担金、補助及び交付金	90,542,000		
		決算額計	86,835,455	決算額計	84,746,314	予算現額計	90,542,000	0
(参考)	H23当初予算額	109,790,000	H24当初予算額	98,640,000	伸び率(%) 対・決	6.8	対・予	-8.2 -
人件費	職員人件費 0.4 人工	2,798,892	職員人件費 0.4 人工	2,824,446	職員人件費 0.4 人工			2,621,882
総事業費	歳出+職員人件費	89,634,347	歳出+職員人件費	87,570,760	歳出+職員人件費			93,163,882

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	福祉用具購入件数	件	福祉用具購入費について、支給決定した件数	目標 実績	20 27	20 41	
	住宅改修点検件数	件	不適正な改修工事の発見	目標 実績	10 21	10 17	
成果指標	相談件数	件	相談処理件数	目標 実績	10 21	10 8	
	住宅改修点検による過誤件数	件	不適切な改修工事について返還	目標 実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護サービスを必要とする人を適正に認定した上で、適切なケアマネジメントにより受給者が真に必要とするサービスを見極め、事業者がルールに従って、適正にサービスを提供する。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

現物給付の支払いについては、国民健康保険団体連合会へ委託、償還給付の支払いについては、内容審査のうえ介護サービス利用者への保険給付を行った。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	地域包括支援センターや介護予防事業の充実により、要介護者の減少を図り、介護保険料の上昇を抑制する。
次年度における対応方策(改善方策)	近い将来、介護が必要な状態になることが予想される人には、適切な予防事業を提供し、要介護者にならないように「予防」していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	要支援の人は自立できる可能性が高く、できる限りその人の能力を引き出すサービスを提供する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之    担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	申請に基づき適切に処理する。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0702030101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020301 審査支払手数料	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2223
事業名	01 審査支払事業						
目的 (成果)	介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を効率的に正確に行う。						
内容 (概要)	介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、その事務手数料を支払う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、その事務手数料を支払う。			介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、その事務手数料を支払う。			介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、その事務手数料を支払う。		
財源内訳	国庫支出金	657,437	国庫支出金	656,518	国庫支出金	725,000			
	県支出金	334,613	県支出金	338,321	県支出金	362,000			
	市債		市債		市債				
	その他	1,350,242	その他	811,971	その他	841,000			
	一般財源	334,613	一般財源	899,760	一般財源	973,000			
	計	2,676,905	計	2,706,570	計	2,901,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	12 役務費	2,676,905	12 役務費	2,706,570	12 役務費	2,901,000			
	決算額計	2,676,905	決算額計	2,706,570	予算現額計	2,901,000	0		
(参考)	H23当初予算額	2,950,000	H24当初予算額	2,861,000	伸び率(%) 対・決	7.2	対・予	1.4 +	
人件費	職員人件費 0.1 人工	399,842	職員人件費 0.1 人工	403,492	職員人件費 0.2 人工		1,123,664		
総事業費	歳出+職員人件費	3,076,747	歳出+職員人件費	3,110,062	歳出+職員人件費		4,024,664		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	審査及び支払い件数	件	事務手数料の件数	目標	30,000	32,000	
				実績	31,493	31,842	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	茨城県国民健康保険団体連合会を通さない、過誤による介護サービス費の払い戻しへの対応。
次年度における対応方策(改善方策)	連合会を通した払い戻しを促す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	連合会を通した払い戻しを促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／ 0702040101

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020401高額介護サービス費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01高額介護サービス事業						
目的 (成果)	介護サービスを利用する低所得者の経済的負担軽減を図る。						
内容 (概要)	介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。		介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。		介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。			
財源内訳	国庫支出金	10,905,450	国庫支出金	12,340,135	国庫支出金	12,255,000		
	県支出金	5,550,501	県支出金	6,359,201	県支出金	6,127,000		
	市債		市債		市債			
	その他	22,397,552	その他	15,262,082	その他	14,216,000		
	一般財源	5,550,501	一般財源	16,912,190	一般財源	16,425,000		
	計	44,404,004	計	50,873,608	計	49,023,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	44,404,004	19	負担金、補助及び交付金	50,873,608	49,023,000	
	決算額計	44,404,004	決算額計	50,873,608	予算現額計	49,023,000	0	
(参考)	H23当初予算額	41,770,000	H24当初予算額	53,724,000	伸び率(%) 対・決	-3.6	対・予	-8.8
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,199,525	職員人件費 0.2 人工	1,210,477	職員人件費 0.2 人工		1,123,664	
総事業費	歳出+職員人件費	45,603,529	歳出+職員人件費	52,084,085	歳出+職員人件費		50,146,664	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間処理した支給申請書の件数	目標	3,500	4,000	4,000
				実績	4,009	4,537	
成果指標	支給決定率	%	支給決定した通知件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

高額介護給付費を支給することにより、低所得者の介護サービスに対する経済的負担を軽減する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

事業の性質上、支給件数や支給金額の多い少ないで目標(目的)達成度や成果を決めることは難しいと考えます。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	高齢者人口の増加と介護保険制度の普及により、介護保険サービスの利用者が増加したことに伴い、高額介護サービス費の支給該当者も増加しているが、未申請により受給できない該当者も少なくない。
次年度における対応方策(改善方策)	受給するには支給申請をする必要があるため、申請方法等の検討に加え、制度について周知徹底を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、今後も継続していく必要があると考えます。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	該当者に申請通知を送付する。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0702040201

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020402高額介護予防サービス費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01高額介護予防サービス事業						
目的 (成果)	介護サービスを利用する低所得者の経済的負担軽減を図る。						
内容 (概要)	介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。						

■事業費 (単位:円)

事業内容	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		
事業内容	介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。										
	国庫支出金		5,315	国庫支出金		5,296	国庫支出金		25,000		
	県支出金		2,705	県支出金		2,729	県支出金		12,000		
	市債			市債			市債				
	その他		10,916	その他		6,549	その他		29,000		
	一般財源		2,705	一般財源		7,259	一般財源		34,000		
計		21,641	計		21,833	計		100,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	21,641	19	負担金、補助及び交付金	21,833	19	負担金、補助及び交付金	100,000		
		決算額計		21,641	決算額計		21,833	予算現額計		100,000	0
(参考)	H23当初予算額		310,000	H24当初予算額		300,000	伸び率(%) 対・決	358.0	対・予	-66.7	-
人件費	職員人件費	0.1 人工	399,842	職員人件費	0.1 人工	403,492	職員人件費	0.1 人工		374,555	
総事業費	歳出+職員人件費		421,483	歳出+職員人件費		425,325	歳出+職員人件費			474,555	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間処理した支給申請書の件数	目標	30	30	30
				実績	17	29	
成果指標	支給決定率	%	支給決定した通知件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

高額介護給付費を支給することにより、低所得者の介護サービスに対する経済的負担を軽減する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

事業の性質上、支給件数や支給金額の多い少ないで目標(目的)達成度や成果を決めることは難しいと考えます。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	高齢者人口の増加と介護保険制度の普及により、介護保険サービスの利用者が増加したことに伴い、高額介護サービス費の支給該当者も増加している。しかし、未申請により受給できない該当者も少なくない。
次年度における対応方策(改善方策)	受給するには支給申請をする必要があるため、申請方法等の検討に加え、制度について周知徹底を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、今後も継続していく必要があると考えます。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	該当者に申請通知を送付する。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

現状のとおり事務執行をお願いします。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間受理した支給申請書の件数	目標	3,000	3,200	3,300
				実績	3,172	3,398	
成果指標	支給決定率	%	支給決定率	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

失禁の状態にある要介護者及び家族の経済的負担を軽減する意味から必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	要介護高齢者の増加に伴い、おむつ給付・訪問理・美容サービスの利用者も年々増加している。
次年度における対応方針(改善方針)	支給対象介護度(3~5)・介護状態(常時ねたきり・重度の認知症)等について、十分検討する必要がある。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	介護度によるサービス受給の公平を確保するとともに、サービス利用を施設よりも居宅へ誘導し、在宅での介護を促進させる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 山口 雅之    担当課名 長寿福祉課

事業の方向性  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針) 申請に基づき、適切に処理する。

二次評価【部長評価】

部長名 木村 正美    担当部名 保健福祉部

確認  確認

現状のとおり事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0702060101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020601特定入所者介護サービス費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01特定入所者介護サービス事業						
目的 (成果)	介護サービスを利用する低所得者の経済的負担軽減を図る。						
内容 (概要)	市民税非課税世帯の要介護者(要介護1～5)が介護保険3施設に入所したときや、ショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	市民税非課税世帯の要介護者(要介護1～5)が介護保険3施設に入所したときや、ショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。		市民税非課税世帯の要介護者(要介護1～5)が介護保険3施設に入所したときや、ショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。		市民税非課税世帯の要介護者(要介護1～5)が介護保険3施設に入所したときや、ショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。			
財源内訳	国庫支出金	23,198,483	国庫支出金	27,200,303	国庫支出金	28,720,000		
	県支出金	19,558,826	県支出金	23,156,707	県支出金	25,130,000		
	市債		市債		市債			
	その他	58,195,309	その他	41,100,543	その他	41,644,000		
	一般財源	14,421,802	一般財源	45,544,257	一般財源	48,106,000		
	計	115,374,420	計	137,001,810	計	143,600,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	115,374,420	19	負担金、補助及び交付金	137,001,810	143,600,000	
	決算額計	115,374,420	決算額計	137,001,810	予算現額計	143,600,000	0	
(参考)	H23当初予算額	106,913,000	H24当初予算額	130,385,000	伸び率(%) 対・決	4.8	対・予	10.1 +
人件費	職員人件費 0.3 人工	1,999,209	職員人件費 0.3 人工	2,017,462	職員人件費 0.3 人工		1,872,773	
総事業費	歳出+職員人件費	117,373,629	歳出+職員人件費	139,019,272	歳出+職員人件費		145,472,773	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	申請件数	件	申請件数	目標	500	500	500
				実績	469	584	
成果指標	支給決定件数	件	支給決定通知件数	目標	450	400	500
				実績	322	553	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	「世帯分離」は一般的にはあまり知られていない方法であった。しかし、平成17年10月に介護保険3施設の居住費・食費が利用者負担になるなど、要介護者を抱える家族の負担減を目的に増加している。
次年度における対応方針(改善方針)	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、本事業は今後も継続していく必要がある。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	「世帯分離」は非合法ではない。しかし、負担能力のある世帯でも介護保険で負担してもらう仕組みであることを理解していただきたい。また、埋め合わせの財源は介護保険料と公費であり、介護保険財政から考えれば、世帯分離は歓迎できない手法である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之    担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	該当者に申請通知を送付する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0702060201

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020602特定入所者介護予防サービス費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01特定入所者介護予防サービス事業						
目的 (成果)	介護サービスを利用する低所得者の経済的負担軽減を図る。						
内容 (概要)	市民税非課税世帯の要介護者(要支援1～2)がショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	市民税非課税世帯の要介護者(要支援1～2)がショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。		市民税非課税世帯の要介護者(要支援1～2)がショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。		市民税非課税世帯の要介護者(要支援1～2)がショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。			
財源内訳	国庫支出金	19,538	国庫支出金	18,399	国庫支出金	24,000		
	県支出金	17,481	県支出金	16,721	県支出金	21,000		
	市債		市債		市債			
	その他	50,385	その他	28,665	その他	35,000		
	一般財源	12,486	一般財源	31,765	一般財源	42,000		
	計	99,890	計	95,550	計	122,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	99,890	19	負担金、補助及び交付金	95,550	122,000	
	決算額計	99,890	決算額計	95,550	予算現額計	122,000	0	
(参考)	H23当初予算額	160,000	H24当初予算額	116,000	伸び率(%) 対・決	27.7	対・予	5.2 +
人件費	職員人件費 0.1 人工	399,842	職員人件費 0.1 人工	403,492	職員人件費 0.1 人工		449,466	
総事業費	歳出+職員人件費	499,732	歳出+職員人件費	499,042	歳出+職員人件費		571,466	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	申請件数	件	申請件数	目標	10	10	10
				実績	7	6	
成果指標	支給決定件数	件	支給決定通知件数	目標	10	10	10
				実績	7	6	

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
● A:高い(義務)    ○ B:普通    ○ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
○ A:目標よりも大きな成果が得られた    ● B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施    ○ B:見直す余地があるが時間が必要	
● C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	「世帯分離」は一般的にはあまり知られていない方法であった。しかし、平成17年10月に介護保険3施設の居住費・食費が利用者負担になるなど、要介護者を抱える家族の負担減を目的に増加している。
次年度における対応方策(改善方策)	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、本事業は今後も継続していく必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	「世帯分離」は非合法ではない。しかし、負担能力のある世帯でも介護保険で負担してもらう仕組みであることを理解していただきたい。また、埋め合わせの財源は介護保険料と公費であり、介護保険財政から考えれば、世帯分離は歓迎できない手法である。

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	山口 雅之    担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	● このまま継続    ○ 改善して継続    ○ 休廃止(    年後を目処)    ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額    ● 現状維持    ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	該当者に申請通知を送付する。

■二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
現状のとおり事務執行をお願いします。	



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支給処理件数	件		目標	150	170	170
				実績	165	129	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	医療費や、介護サービス費、及びその利用者数は年々増加しているため、一年間の自己負担合算額、限度額を超える世帯数なども増加していくと考えられる。
次年度における対応方策(改善方策)	該当世帯への支給もれがないよう制度の周知を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	連合会を通じた払い戻しを促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	該当者に申請通知を送付する。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事務執行をお願いします。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支給処理件数	件		目標	150	150	150
				実績	140	129	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	医療費や、介護サービス費、及びその利用者数は年々増加しているため、一年間の自己負担合算額、限度額を超える世帯数なども増加していくと考えられる。
次年度における対応方針(改善方針)	該当世帯への支給もれがないよう制度の周知を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	利用者の負担軽減を図るためにも、継続していく。

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	該当者に申請通知を送付する。

■二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事務執行をお願いします。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 山口 雅之    担当課名 長寿福祉課

事業の方向性  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針) 適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名 木村 正美    担当部名 保健福祉部

確認  確認

現状のとおり事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0704010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 040101二次予防事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2222
事業名	01二次予防事業						
目的 (成果)	65歳以上の高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるように、要介護者にならないように、地区健診等で二次予防事業対象者を把握し、二次予防事業対象の高齢者に対して健康教室を開催する。						
内容 (概要)	二次予防事業対象者を介護予防のためのチェックリストにより把握する。対象者に、介護予防のため健康教室の開催を案内し、参加してもらう。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	特定高齢者を健診で把握する。特定高齢者を対象に介護予防のため健康教室を開催し、参加してもらう。			特定高齢者を健診で把握する。特定高齢者を対象に介護予防のため健康教室を開催し、参加してもらう。			二次予防事業対象者を「介護予防のためのチェックリスト」により把握する。対象者に、介護予防のため健康教室の開催を案内し、参加してもらう。		
財源内訳	国庫支出金	593,683	国庫支出金	548,347	国庫支出金	1,098,000			
	県支出金	296,841	県支出金	274,173	県支出金	549,000			
	市債		市債		市債				
	その他	1,187,370	その他	658,017	その他	1,273,000			
	一般財源	296,841	一般財源	713,138	一般財源	1,473,000			
	計	2,374,735	計	2,193,675	計	4,393,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	12 役務費	426,085	12 役務費	429,225	12 役務費	1,494,000			
	13 委託料	1,948,650	13 委託料	1,764,450	13 委託料	2,899,000			
	決算額計	2,374,735	決算額計	2,193,675	予算現額計	4,393,000	0		
(参考)	H23当初予算額	2,866,000	H24当初予算額	2,483,000	伸び率(%) 対・決	100.3	対・予	76.9 +	
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,996,834	職員人件費 1.0 人工	8,069,847	職員人件費 1.0 人工	7,491,092			
総事業費	歳出+職員人件費	10,371,569	歳出+職員人件費	10,263,522	歳出+職員人件費	11,884,092			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	介護予防教室の開催	回/年	介護予防教室の開催数	目標 実績	24 26	24 24	24 24
	二次予防事業対象者把握のための健診開催	回/年	地区健診時に介護予防チェックリストを回収する。(H22年度までは二次予防事業対象候補者への問診等を行う。)(H25年度より個別チェックリスト	目標 実績	26 28	26 28	0 28
成果指標	介護予防教室の受講者数	延べ人	延べ受講者数	目標 実績	200 422	300 402	300 402
	介護予防チェックリストの回収者数(H22年度までは問診を実施した人数)	人	介護予防チェックリストの回収者数(H22年度までは65歳以上の健診受診者数)	目標 実績	2,900 2,522	2,800 2,593	2,800 2,593

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護保険法第122条の2 123条に基づく「地域支援事業交付金交付要綱」「地域支援事業実施要綱」

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

地区健診において、基本チェックリストの活用により二次予防事業対象者の把握及び対象者に対する健康教室が開催できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

健康教室終了後、参加者からアンケートを行い、介護予防について自ら、運動、食事に気をつけたという意識が高まったという反応が得られた。

■課題と対応方策

課題	二次予防事業対象者把握のための介護予防チェックリストの回収について、市実施の地区健診において同時に実施しているため、未受診者への対応が必要。 健康教室開催については、対象者が参加しやすい健康教室にする。
次年度における対応方策(改善方策)	二次予防事業対象者を把握するための、介護予防のためのチェックリストの回収率を上げるため、郵便による回収等の回収方法を検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	健康教室の参加者を増やすため、今後も老人クラブ、民生委員、在宅介護支援センター等と協力して事業を進めていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 山口 雅之    担当課名 長寿福祉課

事業の方向性  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針)

介護予防の必要性を周知し、健康教室への参加を促進する。

二次評価【部長評価】

部長名 木村 正美    担当部名 保健福祉部

確認  確認

参加者を増やすための方策を検討してください。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	健康教室の開催(いきいき健康教室)	回	健康教室の開催 (シルバーリハビリ体操指導士の会主催の体操指導時)	目標	12	40	40
				実績	40	49	
成果指標	健康教室の開催(高齢者健康教室)	回	健康教室の開催 (シルバーリハビリ体操指導士の会主催の体操指導時を除く)	目標	58	27	27
				実績	28	26	
成果指標	受講者数(いきいき健康教室)	延人	健康教室受講者数	目標	120	850	850
				実績	870	692	
成果指標	受講者数(高齢者健康教室)	延人	健康教室受講者数	目標	1,080	300	300
				実績	316	250	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  
 介護予防において、身体などが元気なうちから健康維持への意識をもってもらう。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  
 健康教室を開催して、対象者に健康指導が実施できた。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>  
 教室開催にあたり、参加者が参加しやすい場所と時間帯を考慮する。

■課題と対応方策

課題	一般高齢者の方は健康であるので、一般高齢者の介護予防教室の参加者が少ない。
次年度における対応方策(改善方策)	介護予防の情報提供は継続することが必要であり、今後も広報誌等で開催情報などをお知らせする。 また、ボランティア団体等との連携を密にし、住民主体の高齢者向けの活動に出向き介護予防の情報提供を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護予防についての意識を高めていくために今後も継続的に事業を進めていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	介護予防の必要性を周知し、健康教室への参加を促進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	参加者を増やすための方策を検討してください。

※事務事業コード／ 0704020101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 040201総合相談事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01総合相談事業						
目的 (成果)	在宅の高齢者やその家族等に対し、行政の各種サービスが適切に提供されること、介護に関する相談に応じること及び各関係機関との連絡調整をスムーズに行うため、地域型在宅介護センターを設置する。						
内容 (概要)	在宅の高齢者又はその家族に対し、在宅介護の総合的相談、各種保険、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を図る。また、家族介護者の支援を強化する。事業は特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に委託している。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	在宅介護の総合的相談、各種保険、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を図る。在宅介護支援センター運営は、特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に事業を委託している。		在宅介護の総合的相談、各種保険、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を図る。在宅介護支援センター運営は、特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に事業を委託している。		在宅介護の総合的相談、各種保険、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を図る。在宅介護支援センター運営は、特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に事業を委託している。			
財源内訳	国庫支出金	3,200,000	国庫支出金	3,200,000	国庫支出金	3,160,000		
	県支出金	1,600,000	県支出金	1,600,000	県支出金	1,580,000		
	市債		市債		市債			
	その他	1,600,000	その他		その他			
	一般財源	1,600,000	一般財源	3,200,000	一般財源	3,260,000		
	計	8,000,000	計	8,000,000	計	8,000,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	13	委託料	8,000,000	13	委託料	8,000,000		
	決算額計	8,000,000	決算額計	8,000,000	予算現額計	8,000,000	0	
(参考)	H23当初予算額	8,000,000	H24当初予算額	8,000,000	伸び率(%) 対・決	0.0	対・予	0
人件費	職員人件費	0.1 人工 399,842	職員人件費	0.1 人工 403,492	職員人件費	0.1 人工 749,109		
総事業費	歳出+職員人件費	8,399,842	歳出+職員人件費	8,403,492	歳出+職員人件費	8,749,109		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	在宅介護支援センターの運営をする	日/年	特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に委託して運営する	目標	365	365	365
				実績	365	365	
成果指標	在宅介護の苦情件数	%	在宅の高齢者又はその家族から、在宅介護の苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

法定受託事務であり、市が実施する義務がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

民間で同じようなサービスがない。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

法定受託事務のため見直しの余地がない。

■課題と対応方策

課題	在宅介護支援センターの周知度
次年度における対応方策(改善方策)	継続して広報誌に掲載する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	継続的な広報活動の確保。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	包括支援センター、社会福祉協議会との連携強化を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	マネジメントシステム保守の修理回数	回/年	システム修理回数	目標	1	1	1
				実績	0	0	
成果指標	マネジメントシステムの故障時間	時間	システムの稼働できない時間	目標	1	1	1
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  
 マネジメント作成は、電算機器、ソフトにより作成され管理しています。このソフトがマネジメント作成においては作成時間の短縮や経費節減に必要です。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

機械によるデータ管理であるので、目標は達成できている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

5年間の長期契約。(H23.10.1~H28.9.30) 最新のマネジメント作成ソフトに更新した。

■課題と対応方策

課題	長期契約(H23.10.1日~H28.9.30)によるマネジメントソフト使用のため、その間の契約変更はしないため、マネジメント作成票などの調整が難しい。 他部署に所属する介護支援専門員の有資格について、有効期限の更新が難しい。
次年度における対応方策(改善方策)	ケアマネジメント計画表作成の効率と迅速化を図り、業務推進に努める。 他部署に所属する介護支援専門員の有資格者について、有効期限の更新に係る研修及び研修負担金等について協議する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護支援専門員の有資格者の人材確保について検討(職員及び非常勤職員)する。介護支援専門員資格の有効期間が切れる前年には講習会を受講するようにする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 山口 雅之 担当課名 長寿福祉課

事業の方向性  このまま継続  改善して継続  休廃止( 年後を目処)  終了

事業費の方向性  増額  現状維持  減額

次年度の取組方針(改善方針)

ケアマネジメント作成ソフトを活用し、業務の効率化を図る。

二次評価【部長評価】

部長名 木村 正美 担当部名 保健福祉部

確認  確認

現状のとおり事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0704020301

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 040203任意事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01任意事業						
目的 (成果)	在宅のひとり暮らし高齢者等に要援護サービスを行うことにより、生活の改善と健康増進をはかり、高齢者の福祉向上に資する。						
内容 (概要)	ひとり暮らしの高齢者等に、生活管理指導員派遣事業・「食」の自立支援事業・介護相談員派遣事業・成年後見制度利用支援事業を行うことにより、安心と健康の保持を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	〈生活管理指導員派遣事業〉ヘルパーを派遣する事業 〈「食」の自立支援事業〉自己負担を頂き食事を提供する (緊急通報システム端末装置保守点検事業)保守点検する。 〈介護相談員派遣事業〉介護相談員を派遣する事業。 〈成年後見制度利用支援事業〉高齢者の成年後見制度の活用促進等。			〈生活管理指導員派遣事業〉ヘルパーを派遣する事業 〈「食」の自立支援事業〉自己負担を頂き食事を提供する 〈介護相談員派遣事業〉介護相談員を派遣する事業。 〈成年後見制度利用支援事業〉高齢者の成年後見制度の活用促進等。			〈生活管理指導員派遣事業〉ヘルパーを派遣する事業 〈「食」の自立支援事業〉自己負担を頂き食事を提供する 〈介護相談員派遣事業〉介護相談員を派遣する事業。 〈成年後見制度利用支援事業〉高齢者の成年後見制度の活用促進等。		
財源内訳	国庫支出金	2,758,929	国庫支出金	2,324,201	国庫支出金	3,179,000			
	県支出金	1,379,464	県支出金	1,162,100	県支出金	1,589,000			
	市債		市債		市債				
	その他	6,620,866	その他	4,675,100	その他	5,400,000			
	一般財源	1,379,464	一般財源	2,397,754	一般財源	3,281,000			
	計	12,138,723	計	10,559,155	計	13,449,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	08 報償費	505,000	08 報償費	500,000	08 報償費	600,000			
	11 需用費	82,950	11 需用費	48,300	12 役務費	253,000			
	12 役務費	99,673	12 役務費	83,135	13 委託料	12,170,000			
	13 委託料	11,423,100	13 委託料	9,927,720	19 負担金、補助及び交付金	90,000			
	19 負担金、補助及び交付金	28,000	19 負担金、補助及び交付金	0	20 扶助費	336,000			
	20 扶助費	0	20 扶助費	0					
	決算額計	12,138,723	決算額計	10,559,155	予算現額計	13,449,000	0		
(参考)	H23当初予算額	14,021,000	H24当初予算額	14,173,000	伸び率(%) 対・決	27.4	対・予	-5.1 -	
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,199,525	職員人件費 0.2 人工	1,210,477	職員人件費 0.2 人工		1,498,218		
総事業費	歳出+職員人件費	13,338,248	歳出+職員人件費	11,769,632	歳出+職員人件費		14,947,218		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	〈「食」の自立支援事業〉 配食サービスの食数	食/年	社会福祉協議会・サンシャインつくば・ピソ天神・プルミエールひたち野・グリーンヒル千代田に委託して実施する食数	目標 実績	19,600 18,041	18,000 15,758	17,000
	〈成年後見制度利用支援事業〉 成年後見制度の利用説明件数	件/年	成年後見制度の説明件数	目標 実績	1 2	1 2	1
成果指標	〈「食」の自立支援事業〉 利用者の健康保持。	人	利用者の健康保持向上と、安否確認(年度内に一度でも利用した者の合計人数)	目標 実績	100 95	100 74	100
	〈成年後見制度利用支援事業〉 成年後見制度を利用した件数	件/年	成年後見制度により裁判所に申し立てした件数	目標 実績	1 1	1 0	1

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

(生活管理指導員派遣事業)日常生活に支障がある方にヘルパーを派遣し、日常生活の支援を行う。  
(「食」の自立支援事業)ひとり暮らしの高齢者等に自己負担をいただき配食サービスを行うことにより、健康の保持や、疾病の予防、孤独感の解消を図り、利用者の安否確認するため継続が必要。  
(成年後見制度利用支援事業)高齢者が安心して生活できるように権利擁護を支援していく。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

(生活管理指導員派遣事業)家族介護の負担を軽減する。  
(「食」の自立支援事業)食生活の改善と、健康の保持や、孤独感の解消。  
(成年後見制度利用支援事業)相談者に適切な支援を提供する。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

(生活管理指導員派遣事業)自己負担があり、週1時間30分までの利用。(介護認定を受けてない者。)  
(「食」の自立支援事業)平成20年度から見直しをして、1食あたり300円の自己負担を頂く事になった。  
(成年後見制度利用支援事業)事業を普及させるための広報などが、必要である。

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈「食」の自立支援事業〉該当者の住んでる地区がばらばらなので、委託業者の配分が難しい。</li> <li>〈成年後見制度利用支援事業〉成年後見制度の利用相談ならびに利用支援をしていく。</li> </ul>
次年度における対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈「食」の自立支援事業〉予算を確保に努め、食生活改善と健康増進を図る。</li> <li>〈成年後見制度利用支援事業〉関係機関と連携し速やかに対応する。</li> </ul>
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈「食」の自立支援事業〉このまま物価が高騰すれば、何年後かにまた料金の見直しが予想される。</li> <li>〈成年後見制度利用支援事業〉事業を普及させるための活用促進を行う。</li> </ul>

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之    担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	配食サービスの利用者が減少しているが、食生活改善と健康増進のため事業の促進を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
現状のとおり事務執行をお願いします。	



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	介護予防の計画策定数	件/年末	年間計画策定数	目標	100	100	100
				実績	83	97	
成果指標	訪問調査処理日数	日	介護予防申込から処理日数	目標	6	6	6
				実績	6	6	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  
 介護予防の支援計画策定は、サービスを受ける上での計画であり、要支援者ごとに作成されるので重要です。

目標達成状況の点検

<input type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  
 介護予防サービスを必要とする方への必要とする支援計画が作成された。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input checked="" type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/> C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>  
 支援計画作成は、包括支援センター職員が作成する分と委託事業所に委託して作成する分があり、今後、要支援者が増加した場合は支援計画を早く作成しなければならない。

■課題と対応方策

課題	介護支援専門員(非常勤職員)の人材確保が難しい。
次年度における対応方策(改善方策)	包括支援センターで作成する支援計画の件数に対応できるようにするため、ハローワークや看護協会等の団体との連携を蜜にし、非常勤特別職員の介護支援専門員の雇用に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	非常勤特別職員の介護支援専門員を確保するため、県内他市の地域包括支援センターや民間の雇用条件を調査し、雇用条件等の改善を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	山口 雅之    担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	介護支援専門員を確保しながら事業を進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状の事務執行体制の確保に努めてください。

※事務事業コード／ 0706010101

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 060101介護給付費準備基金積立金	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2223
事業名	01介護給付費準備基金積立事業						
目的 (成果)	介護保険事業の事業運営により生じた決算剰余金を、事業運営期間内の給付等の変動により生じた財源に充て、円滑かつ適正な事務運営を実施し予算執行管理を行う。						
内容 (概要)	各事業年度の決算剰余金を基金に積み立て、その運用収益を基金に繰り入れ、給付費等の財源に不足が生じた場合に予算計上し財源とする。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		【特記事項】
事業内容		各事業年度の決算剰余金を基金に積み立て、その運用収益を基金に繰り入れ、給付費等の財源に不足が生じた場合に予算計上し財源とする。		各事業年度の決算剰余金を基金に積み立て、その運用収益を基金に繰り入れ、給付費等の財源に不足が生じた場合に予算計上し財源とする。		各事業年度の決算剰余金を基金に積み立て、その運用収益を基金に繰り入れ、給付費等の財源に不足が生じた場合に予算計上し財源とする。		
	財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金			県支出金		県支出金		
	市債			市債		市債		
	その他	72,247		その他	4,387,000	その他	50,000	
	一般財源	0		一般財源	0	一般財源	0	
	計	72,247		計	4,387,000	計	50,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	25 積立金	72,247	25 積立金	4,387,000	25 積立金	50,000		
		決算額計	72,247	決算額計	4,387,000	予算現額計	50,000	0
(参考)	H23当初予算額	31,000	H24当初予算額	408,000	伸び率(%) 対・決	-98.9	対・予	-87.7 -
人件費	職員人件費 0.1 人工	399,842	職員人件費 0.1 人工	403,492	職員人件費 0.1 人工		374,555	
総事業費	歳出+職員人件費	472,089	歳出+職員人件費	4,790,492	歳出+職員人件費		424,555	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	各年度の予算計上及び事業状況により決算剰余金に増減が生じる。
次年度における対応方策(改善方策)	過去の給付実績を基に予算計上し、剰余金の増減を小さくする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	給付費の一部として被保険者が負担している保険料を、給付額に見合う額とする。

■今後の方向性

**一次評価【課長評価】**

評価者: 山口 雅之    担当課名: 長寿福祉課

事業の方向性:  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性:  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針): 第5期介護保険計画の中で一部取り崩し、保険料の抑制をする。

**二次評価【部長評価】**

部長名: 木村 正美    担当部名: 保健福祉部

確認:  確認

現状のとおり事務執行をお願いします。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	還付通知書により被保険者宛に通知しているが、返信がないため還付できない被保険者がいる。
次年度における対応方策(改善方策)	還付該当者へ再度、還付通知書を送付する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	還付該当者へ再度、還付通知書を送付する。

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	山口 雅之
担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	還付が発生した場合、速やかに事務処理を行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0707010201

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 070102償還金	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2223
事業名	01国庫支出金等返還事業						
目的 (成果)	介護保険財源の適正化(介護給付費等の決算に伴う国庫支出金等の返還)						
内容 (概要)	国・県・支払基金からの交付金等について、決算時の給付費額に対する交付割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	国・県・支払基金からの交付金等について、決算時の給付費額に対する交付割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。			国・県・支払基金からの交付金等について、決算時の給付費額に対する交付割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。			国・県・支払基金からの交付金等について、決算時の給付費額に対する交付割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。			
財源内訳	国庫支出金	1,450,778		国庫支出金	1,010,630		国庫支出金			
	県支出金	725,390		県支出金	416,315		県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	3,835,024		その他	5,390,736		その他			
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	1,000		
	計	6,011,192		計	6,817,681		計	1,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	6,011,192	23	償還金利子及び割引料	6,817,681	23	償還金利子及び割引料	1,000	
		決算額計	6,011,192		決算額計	6,817,681		予算現額計	1,000	0
(参考)	H23当初予算額	1,000		H24当初予算額	1,000		伸び率(%) 対・決	-100.0	対・予	0
人件費	職員人件費 0.1 人工	399,842		職員人件費 0.1 人工	403,492		職員人件費 0.1 人工		374,555	
総事業費	歳出+職員人件費	6,411,034		歳出+職員人件費	7,221,173		歳出+職員人件費		375,555	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	介護給付費の不足があってはならないため、予算計上額が過大となり、返還金が多額となる。
次年度における対応方策(改善方策)	介護給付費の適切な計上により返還金を少なくする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護給付費の適切な計上により返還金を少なくする。

■今後の方向性

**一次評価【課長評価】**

評価者: 山口 雅之    担当課名: 長寿福祉課

事業の方向性:  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性:  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針): 適切な予算計上を行う。

**二次評価【部長評価】**

部長名: 木村 正美    担当部名: 保健福祉部

確認:  確認

現状のとおり事務執行をお願いします。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

**一次評価【課長評価】**

評価者: 山口 雅之    担当課名: 長寿福祉課

事業の方向性:  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性:  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針): 適切な事務処理を行う。

**二次評価【部長評価】**

部長名: 木村 正美    担当部名: 保健福祉部

確認:  確認

現状のとおり事務執行をお願いします。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

**一次評価【課長評価】**

評価者: 山口 雅之    担当課名: 長寿福祉課

事業の方向性:  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性:  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針): 適切な事務処理を行う。

**二次評価【部長評価】**

部長名: 木村 正美    担当部名: 保健福祉部

確認:  確認

現状のとおり事務執行をお願いします。

※事務事業コード／ 0707030101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 070301一般会計繰出金	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2223
事業名	01一般会計繰出事業						
目的 (成果)	介護保険財源の適正化(介護給付費等の決算に伴う一般会計負担分の返還)						
内容 (概要)	一般会計からの給付費・事務費に対する繰入金について、決算時の給付費等に対する負担割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		【特記事項】
事業内容		一般会計からの給付費・事務費に対する繰入金について、決算時の給付費等に対する負担割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。		一般会計からの給付費・事務費に対する繰入金について、決算時の給付費等に対する負担割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。		一般会計からの給付費・事務費に対する繰入金について、決算時の給付費等に対する負担割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		19,297,485		6,945,310		1,000	
計		19,297,485		6,945,310		1,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	28 繰出金	19,297,485	28 繰出金	6,945,310	28 繰出金	1,000		
		決算額計	19,297,485	決算額計	6,945,310	予算現額計	1,000	0
(参考)	H23当初予算額	1,000	H24当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決	-100.0	対・予	0
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工		749,109	
総事業費	歳出+職員人件費	20,097,168	歳出+職員人件費	7,752,295	歳出+職員人件費		750,109	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	介護給付費の不足があってはならないため、予算計上額が過大となり、返還金が多額となる。
次年度における対応方策(改善方策)	介護給付費の適切な計上により返還金を少なくする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護給付費の適切な計上により返還金を少なくする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 山口 雅之    担当課名 長寿福祉課

事業の方向性  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針) 適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名 木村 正美    担当部名 保健福祉部

確認  確認

現状のとおり事務執行をお願いします。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

**一次評価【課長評価】**

評価者: 山口 雅之    担当課名: 長寿福祉課

事業の方向性:  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性:  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針): 適切な事務処理を行う。

**二次評価【部長評価】**

部長名: 木村 正美    担当部名: 保健福祉部

確認:  確認

現状の維持に努める。